

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	7,500,339			7,221,421	実質収支比率			8.9
市町村名	飯綱町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	7,060,998	6,808,883	経常収支比率	84.8	83.4	(88.5)	(88.1)	
					首都	×	歳入歳出差引	439,341	412,538	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	13,088	19,671	標準財政規模	4,804,569	4,878,435			
						×	実質収支	426,253	392,867	財政力指数	0.28	0.29			
人口	27年国調(人)	11,063	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	33,386	54,232	公債費負担比率	11.8	13.2			
	22年国調(人)	11,865			過疎	×	積立金	9,358	8,114	健全化判断比率					
	増減率(%)	-6.8			山振	×	繰上償還金	-	106,440	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	11,551	第1次	27年国調	1,550	22年国調	1,717	低開発	×	積立金取崩し額	145,000	180,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	11,499						指数表選定	○	実質単年度収支	-102,256	-11,214	実質公債費比率	9.4	9.8
	28.01.01(人)	11,693	第2次		24.7	25.5				基準財政収入額	1,112,856	1,103,683	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	11,642				1,422	1,549			基準財政需要額	4,044,544	3,949,731			
	増減率(%)	-1.2				22.7	23.0			標準税収入額等	1,380,661	1,369,999			
	うち日本人(%)	-1.2	第3次			3,301	3,478			経常経費充当一般財源等	4,107,824	4,133,553			
						52.6	51.6			歳入一般財源等	5,451,766	5,657,421			
面積(km ²)	75.00														
人口密度(人/km ²)	148														
世帯数(世帯)	3,769														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,147,187	6,860,497				
	市区町村長	1	6,790		一般職員	118	362,850	3,075	うち公的資金	1,590,040	1,830,180				
	副市区町村長	2	5,610		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	75,235	590,081				
	教育長	1	5,190		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,690		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	1,840		臨時職員	6	14,124	2,354	積立金現在高	1,848,169	1,883,811				
	議会議員	13	1,600		合計	124	376,974	3,040	減債基金	866,082	754,804				
					ラスパイレシ指数			96.0		その他特定目的基金	2,320,857	2,107,300			
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(13)	長野広域連合	(23)	有限会社飯綱町ふるさと振興公社	(※3)			
(2)	からまつの丘地区汚水処理場管理事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(8)	病院事業会計	(10)	飯綱公共下水道事業特別会計	(14)	(一般会計)						
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	スキー場事業特別会計	(15)	(老人福祉施設等運営事業特別会計)						
		(6)	訪問看護ステーション特別会計			(12)	住宅地造成事業特別会計	(16)	(長野地域ふるさと事業特別会計)						
								(17)	(ごみ処理施設事業特別会計)						
								(18)	北衛衛生施設組合						
								(19)	北信保健衛生施設組合						
								(20)	(一般会計)						
								(21)	(斎場事業特別会計)						
								(22)	(その他じん芥処理、し尿処理事業特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,081,425	14.4	1,081,425	23.3	普通税	1,070,483	99.0	-
地方譲与税	98,015	1.3	98,015	2.1	法定普通税	1,070,483	99.0	-
利子割交付金	1,248	0.0	1,248	0.0	市町村民税	494,156	45.7	-
配当割交付金	3,838	0.1	3,838	0.1	個人均等割	21,263	2.0	-
株式等譲渡所得割交付金	2,222	0.0	2,222	0.0	所得割	432,949	40.0	-
地方消費税交付金	181,017	2.4	181,017	3.9	法人均等割	15,293	1.4	-
ゴルフ場利用税交付金	20,643	0.3	20,643	0.4	法人税割	24,651	2.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	486,029	44.9	-
自動車取得税交付金	17,550	0.2	17,550	0.4	うち純固定資産税	485,228	44.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	43,375	4.0	-
地方特例交付金	3,382	0.0	3,382	0.1	市町村たばこ税	46,923	4.3	-
地方交付税	3,450,769	46.0	3,218,007	69.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,218,007	42.9	3,218,007	69.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	232,762	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	10,942	1.0	-
(一般財源計)	4,860,109	64.8	4,627,347	99.7	法定目的税	10,942	1.0	-
交通安全対策特別交付金	1,481	0.0	1,481	0.0	入湯税	10,942	1.0	-
分担金・負担金	5,621	0.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	96,423	1.3	9,540	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	17,897	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	534,504	7.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	351,654	4.7	-	-	合計	1,081,425	100.0	-
財産収入	18,459	0.2	-	-				
寄附金	82,082	1.1	-	-				
繰入金	222,335	3.0	-	-				
繰越金	212,538	2.8	-	-				
諸収入	199,636	2.7	3,495	0.1				
地方債	897,600	12.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	205,000	2.7	-	-				
歳入合計	7,500,339	100.0	4,641,863	100.0				

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	98.7	96.7	99.0	96.3
(%)	年	98.8	97.8	99.0	97.8
		98.4	95.3	98.8	94.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,283,332	実質収支	48,307
下水道	414,492	再差引収支	44,548
病院	345,000	加入世帯数(世帯)	1,854
上水道	46,045	被保険者数(人)	3,090
宅地造成	182	被保険者	88
国民健康保険	86,625	1人当り	86
その他	390,988	保険料(料)収入額	314
		国庫支出金	86
		保険給付費	314

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	68,424	1.0	-	68,424	
総務費	1,112,770	15.8	29,206	815,818	
民生費	2,092,432	29.6	639,101	948,608	
衛生費	770,819	10.9	53,637	674,239	
労働費	1,642	0.0	-	1,339	
農林水産業費	673,750	9.5	43,351	518,174	
商工費	125,234	1.8	20,202	99,607	
土木費	479,096	6.8	119,506	358,536	
消防費	348,256	4.9	49,968	293,062	
教育費	721,226	10.2	113,850	579,727	
災害復旧費	12,906	0.2	-	10,587	
公債費	654,443	9.3	-	644,304	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,060,998	100.0	1,068,821	5,012,425	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,247,260	31.8	1,782,379	1,752,894	36.2
人件費	959,849	13.6	869,197	845,385	17.4
うち職員給	599,964	8.5	515,070	-	-
扶助費	632,968	9.0	268,878	263,205	5.4
公債費	654,443	9.3	644,304	644,304	13.3
元利償還金	654,443	9.3	644,304	644,304	13.3
内 うち元金	610,910	8.7	600,771	600,771	12.4
訳 うち利子	43,533	0.6	43,533	43,533	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,732,011	52.9	3,037,286	2,354,930	48.6
物件費	1,087,418	15.4	747,642	446,355	9.2
維持補修費	175,790	2.5	143,479	130,680	2.7
補助費等	1,264,602	17.9	1,103,011	1,000,775	20.6
うち一部事務組合負担金	205,326	2.9	189,426	174,583	3.6
繰出金	892,287	12.6	820,010	777,120	16.0
積立金	311,528	4.4	222,758	-	-
投資・出資金・貸付金	386	0.0	386	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,081,727	15.3	192,760	-	-
うち人件費	20,170	0.3	20,170	-	-
普通建設事業費	1,068,821	15.1	182,173	-	-
うち補助	125,305	1.8	14,697	-	-
うち単独	935,017	13.2	164,877	-	-
災害復旧事業費	12,906	0.2	10,587	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,060,998	100.0	5,012,425	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

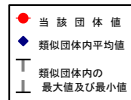
平成28年度 長野県飯綱町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,505	7,066	439	426	222	7,147	
2 からまつの丘地区汚水処理場管理事業特別会計	2	2	0	0	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

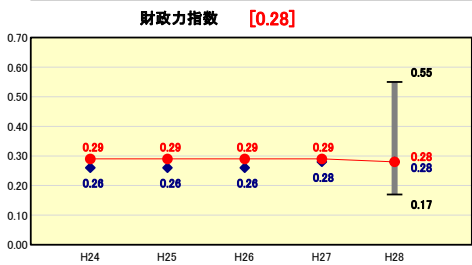
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,551	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,499	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	75.00	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	7,500,339	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,060,998	千円	市町村類型	H24 III-O H25 III-O H26 III-O	
実質収支	426,253	千円	(年度毎)	H27 III-O H28 III-O	
標準財政規模	4,804,569	千円			
地方債現在高	7,147,187	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

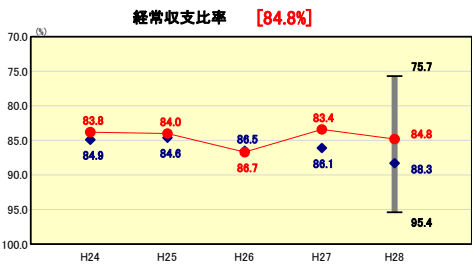
財政力



財政力指数の分析欄

昨年度と比較すると0.01ポイントの減で、類似団体平均と同ポイントとなっている。生産年齢人口の減少や年金所得者の増加、長引く景気低迷により、所得が全般的に減少していることが影響していると考えられる。町の基幹産業は農業であるが、財政基盤は脆弱であり、企業誘致など税の増収対策を図る必要がある。また、町税全般にわたる徴収率向上にも努め、歳入を確保するなど自主財源の確保と、昨年度作成した、町の第2次総合計画に基づき事業の集中と選択により効率的な財政運営に努める。

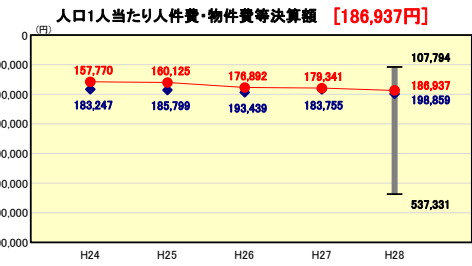
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

全国平均で7.7ポイント、類似団体平均より3.5ポイント下回っている。長野県平均でも1.1ポイント下回っている。人件費及び公債費が減少となったが、普通交付税、地方消費税交付金も減少したため経常収支比率は昨年度より1.4ポイント増加した。今後、合併特例債の償還による公債費は増加傾向となることから、地方債発行に際し将来過大な負担とならないよう慎重に行うことが必要である。また、経常収支比率の中で補助費等(病院、水道会計等)及び繰出金(下水道関係特別会計等)が大きな割合を占めており、昨年度よりは減少したものの今後さらに抑制していくことが必要と考えている。各事業の見直し等により更なる経常経費の節減にも努める。

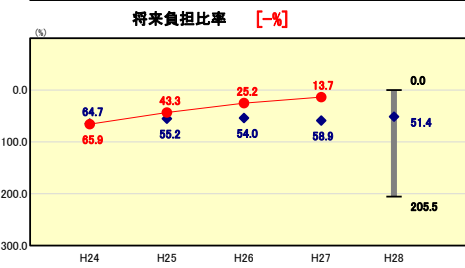
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

昨年度と比較して7,596円増となった。類似団体平均より11,922円低い、長野県平均と比べると48,587円上回っている。保有する公共施設数が多く維持管理に費用が掛かっていることや、保育、教育分野において特別加配を行っているため、物件費が比較的高位に推移していると考えられる。今後も課・係などの組織改革や公共施設の整理による職員数の削減、施設管理の民間委託費用の削減などに取り組みながら、類似団体の平均値以下に抑えるよう努める。また、経費抑制の意識を職場全体に浸透させ、経費の削減が図れるように努める。

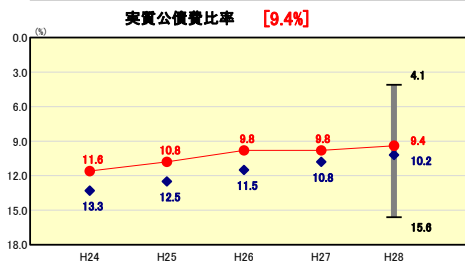
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

年々改善されてきた結果今年度はマイナス(数値無)となった。今後も公営企業等の経営改善や地方債の任意繰上償還を実施し、地方債を計画的に償還することで将来負担の軽減に努めるとともに、充当可能基金についても計画的に造成できるように努力する。また、将来負担を少しでも軽減するよう新規事業については慎重に検討し、普通建設事業は厳選し地方債発行の抑制を図り地方債残高のさらなる削減に努める。起債する場合であっても有利な起債を計画的に活用することで財政健全化に努める。

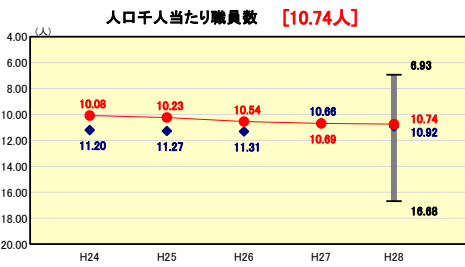
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

昨年度と比較して0.4ポイントの減少となったが、全国平均、長野県平均との比較では依然高い状況である。今後中学校改築・保育園建設等に伴う大型事業の合併特例債償還が始まることから比率の上昇が考えられる。将来負担比率と同様に、地方債発行の抑制や任意繰上償還を進め、公営企業等への公債費の繰出金(病院、水道、下水道事業)についても引き続き注視する中で改善に努める。また、後世への負担を少しでも軽減するよう普通建設事業の抑制と起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

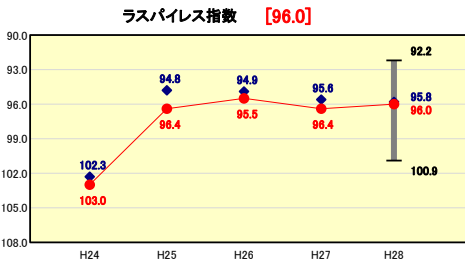
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

人口の減少により数値は上昇傾向であり、類似団体平均と比較すると0.18ポイント低い程度でほぼ同程度となっている。今後も住民サービスの質の低下を招かないよう、効率的な人員配置を検討しながら、適正な定員管理に努め人件費の削減に取り組んでいく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体と比較して0.2ポイント上回っている。給与の適正化により類似団体平均と均衡した水準で推移するよう引き続き努める。

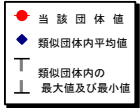
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

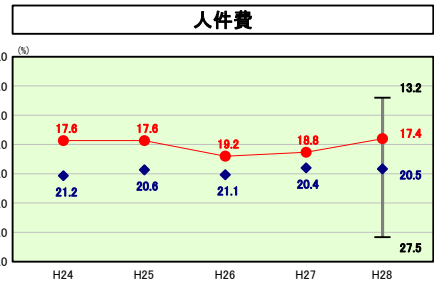
長野県飯綱町

経常収支比率の分析

人口	11,551	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,499	人(H29.1.1現在)	運実赤字比率	-	%
面積	75.00	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	7,500,339	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,060,998	千円			
実質収支	426,253	千円	市町村類型	H24 III-O H25 III-O H26 III-O	
標準財政規模	4,804,569	千円	(年度毎)	H27 III-O H28 III-O	
地方債現在高	7,147,187	千円			

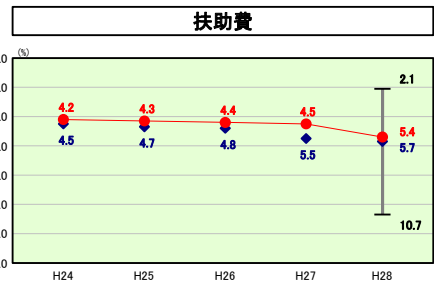


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



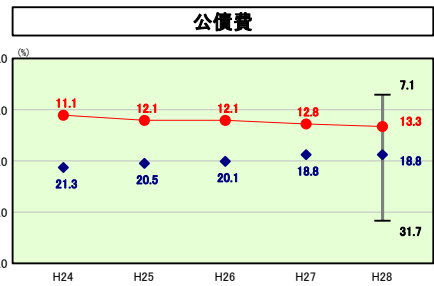
人件費の分析欄

主に職員の年齢構成の変化等により職員給与は減少し、類似団体平均で3.1、全国平均では6.3、長野県平均でも3.7ポイント下回っている。職員の定員管理計画や新陳代謝、委員等の定数などを見直し、今後も人件費の抑制に努めるが、住民サービスの低下を招くことのないよう人口規模、公共施設数などを勘案する中で職員数等の適正化を図る。引き続き、適正な職員定員管理により人件費の抑制に努める。



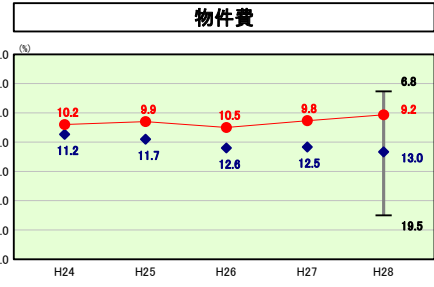
扶助費の分析欄

類似団体平均を若干下回っているが、介護給付利用者の増、子育て関係の給付金による、児童福祉・福祉医療費の対象拡大(高校生)による扶助費の増加傾向が挙げられる。今後も少子・高齢化の進行等により上昇傾向が見込まれるため、町単独事業については、財政状況を勘案しながら慎重に対応し、サービス水準を維持できるように努めたい。



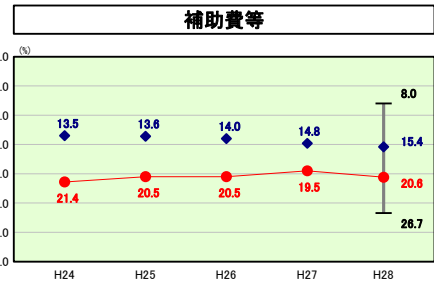
公債費の分析欄

年々上昇傾向ではあるが類似団体平均で5.5、全国平均で4.4、長野県平均でも3.3ポイント下回っており、今後も低水準で推移できるよう努める。大規模事業に係る地方債発行については、償還額の平準化や有利な起債の活用など、中長期的な視点での資金調達や財政運営に努めるとともに、実施する事業を厳選するなど起債による資金調達については慎重に行い、公債費について高比率にならないよう努める。起債する場合であっても緊急性や住民ニーズを反映した事業の選択により普通建設事業の抑制と起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



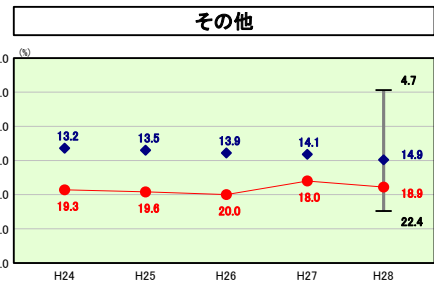
物件費の分析欄

公共施設数が多いことから維持管理費が高んでいるものの、国の補助金(地方創生推進交付金等)を活用しているため昨年度から減少した。類似団体平均、全国平均及び長野県平均をいずれも下回っている。経常経費の徹底した削減により比較的低水準で推移しているが、今後も施設の統合や事業の選択と集中を進めるなかで、さらに節減に心がけこの水準を維持できるように努める。



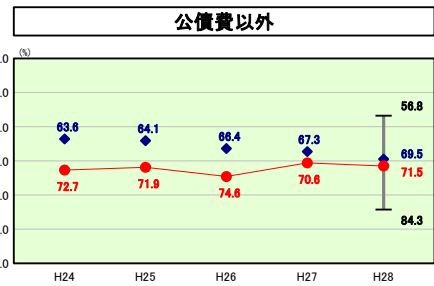
補助費等の分析欄

補助費等については類似団体内順位で下位となっている。単独で行う補助、交付金は事業見直しなどで類似団体よりも低く抑えられているが、病院事業や水道事業、一部事務組合(衛生施設等)、広域常備消防委託などへの負担金が高いレベルで推移していることが要因である。一部事務組合への負担金の動向に注視しつつ、補助費等を抑えるべく、事務事業の点検などの中で経費節減に努める。また、公営企業会計への基準外繰出の縮減を図る。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均よりは下回っているものの、全国・県平均共に上回っている。主要因は特別会計繰出金でであり水道関係が大きな割合を占めている。また、高齢化が進む中、介護保険事業、後期高齢者医療の繰出金が増加傾向にあり、今後ますます大きな負担となることが予測される。特別会計が安定した独立採算となるよう、特別会計の経常経費削減に努めるとともに、使用料・保険料等の適正化を図り、繰出金を減らしていくように努める。



公債費以外の分析欄

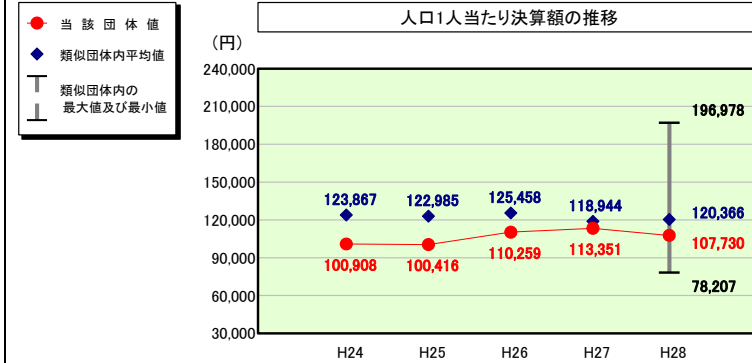
昨年度より0.9ポイント上回っている。長野県平均で2.2、類似団体平均を共に2.0ポイント上回っており、類似団体内順位では中位にある。義務的経費以外では補助費等及び繰出金が大きなウェイトを占めており、経常収支比率を高める要因となっている。今後はさらに行財政改革を進めるとともに、最小の経費で最大の効果を上げる行政運営を推進するよう努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

長野県飯綱町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

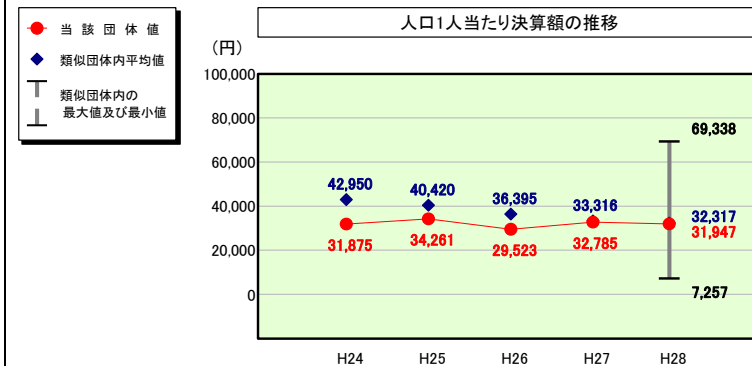
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	959,849	83,097	92,016	▲ 9.7
賃金(物件費)	166,254	14,393	10,652	▲ 35.1
一部事務組合負担金(補助費等)	33,679	2,916	19,007	▲ 84.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	79,051	6,844	2,018	▲ 239.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,296	5,999	4,366	▲ 37.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,170	1,746	2,173	▲ 19.7
▲退職金	▲ 83,912	▲ 7,264	▲ 9,866	▲ 26.4
合計	1,244,387	107,730	120,366	▲ 10.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.74	10.92	▲ 0.18
ラスパイレズ指数	96.0	95.8	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

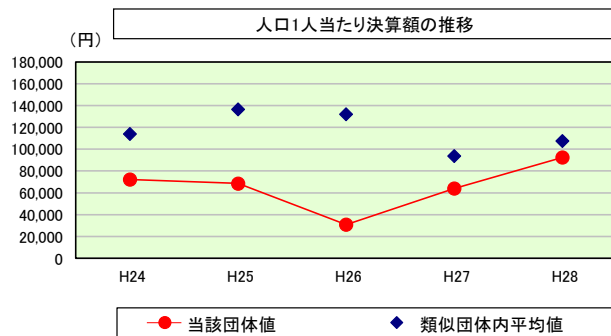


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	654,443	56,657	79,817	▲ 29.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	636,310	55,087	25,876	112.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,776	413	3,089	▲ 86.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,551	1,346	1,224	10.0
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲特定財源の額	▲ 12,285	▲ 1,064	▲ 3,655	▲ 70.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 929,773	▲ 80,493	▲ 74,052	8.7
合計	369,022	31,947	32,317	▲ 1.1

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	874,713	72,290	▲ 26.7	114,097	▲ 2.7	▲ 24.0
うち単独分	809,289	66,883	▲ 5.4	61,630	▲ 3.8	▲ 9.2
H25	825,063	68,595	▲ 5.1	136,577	19.7	▲ 24.8
うち単独分	331,970	27,600	▲ 58.7	59,645	▲ 3.2	▲ 55.5
H26	366,114	30,877	▲ 55.0	132,212	▲ 3.2	▲ 51.8
うち単独分	314,350	26,512	▲ 3.9	67,114	12.5	▲ 16.4
H27	748,386	64,003	107.3	93,741	▲ 29.1	136.4
うち単独分	462,675	39,569	49.2	46,285	▲ 31.0	80.2
H28	1,068,821	92,531	44.6	107,537	14.7	29.9
うち単独分	935,017	80,947	104.6	57,923	25.1	79.5
過去5年間平均	776,619	65,659	13.0	116,833	▲ 0.1	13.1
うち単独分	570,660	48,302	17.2	58,519	1.4	15.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

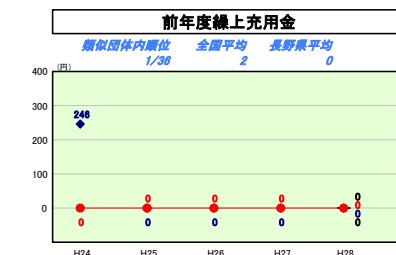
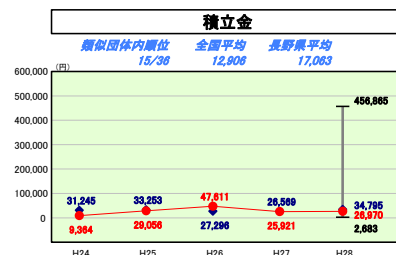
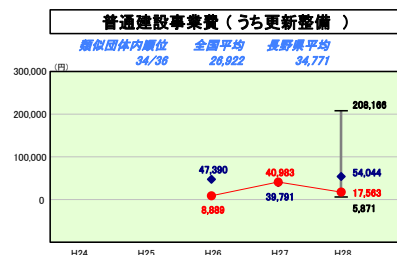
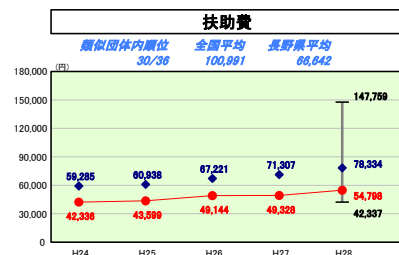
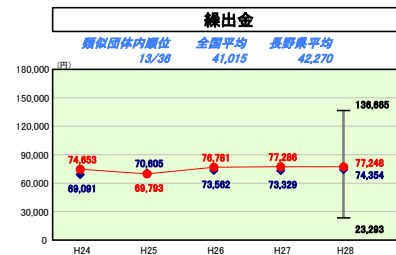
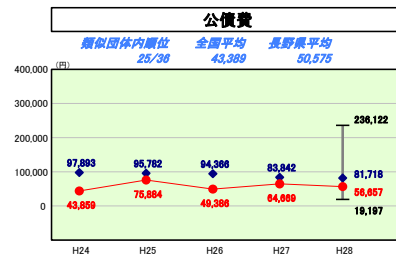
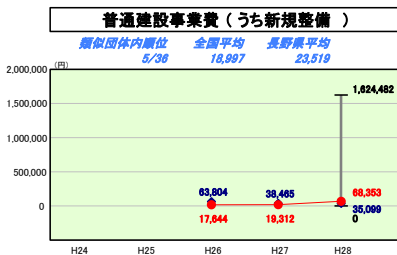
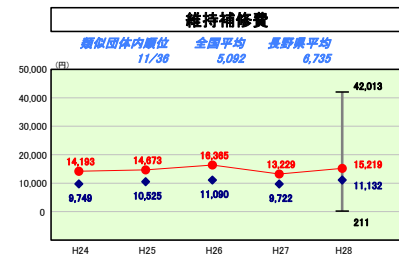
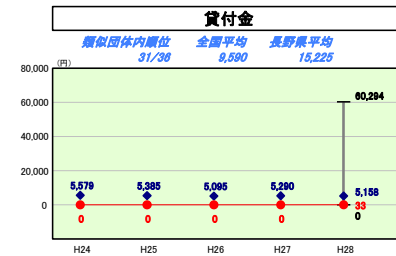
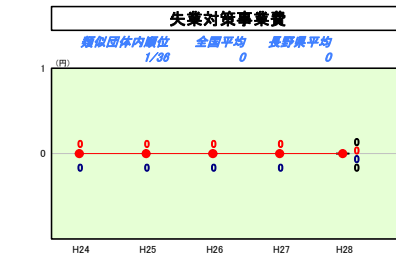
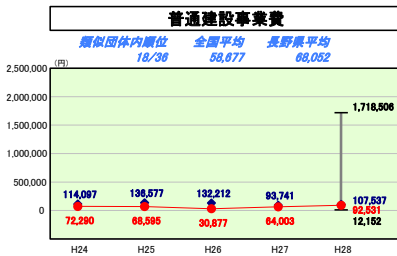
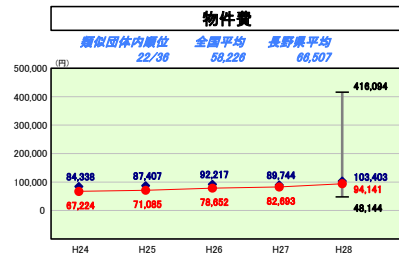
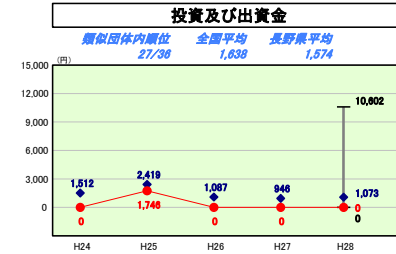
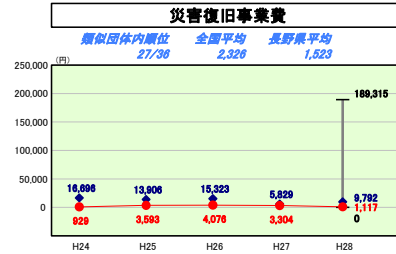
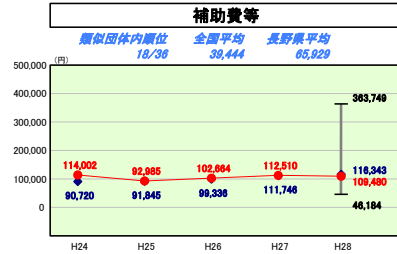
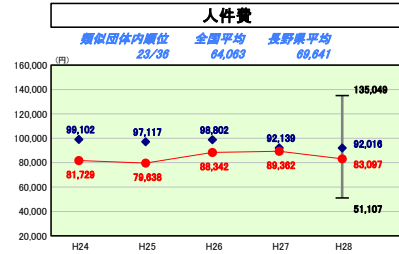
平成28年度

長野県飯綱町

人口	11,551	人(29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	11,489	人(29.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	75.00	km ²	実収公債費比率	9.4	%
歳入総額	7,500,339	千円	実収負担比率	-	%
歳出総額	7,080,998	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-0 H25 Ⅲ-0 H26 Ⅲ-0	
実収収支	426,253	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-0 H28 Ⅲ-0	
標準財政規模	4,804,569	千円			
地方債現在高	7,147,187	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり611,288円となっている。主な構成項目である人件費は、一人当たり83,097円で昨年と比べて6,265円減少した。類似団体平均では8,919円下回り、長野県平均では13,456円上回り、全国平均でも19,034円上回っている。今後は年齢構成の変化などにより減少傾向になると予想している。物件費は、一人当たり94,141円で昨年と比べて11,448円増加した。類似団体平均では9,262円下回り、長野県平均では27,634円上回り、全国平均でも35,915円上回っている。保育、教育分野において特別加配を行っているため、物件費が比較的高位に推移していると考えられる。また、現在実施している地方版総合戦略に係る業務委託料などの増加が見込まれていることから高い水準で推移すると予想され、経常経費の削減に努める必要がある。公債費は、一人当たり56,657円で昨年と比べて8,012円減少した。類似団体平均では25,085円下回り、長野県平均では6,067円上回り、全国平均でも13,222円上回っている。今後新たなまちづくりのために活用した合併特例債の償還が増えることから、高水準となることが予想されている。減価基金等計画的に積立をし、年度間返済の平準化及び、財政運営の弾力化を図ることとしている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

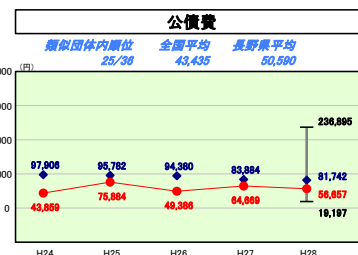
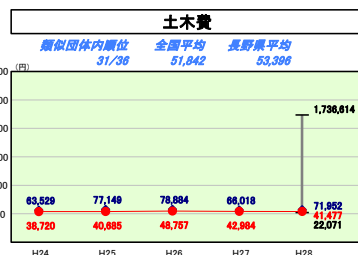
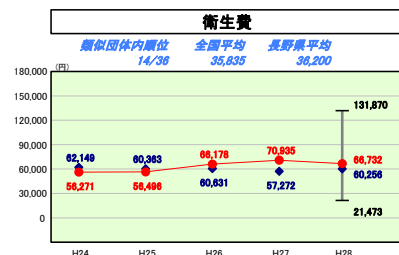
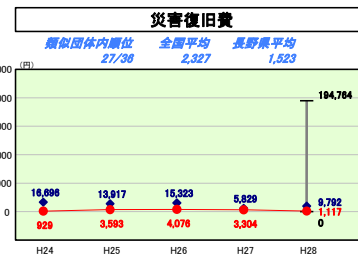
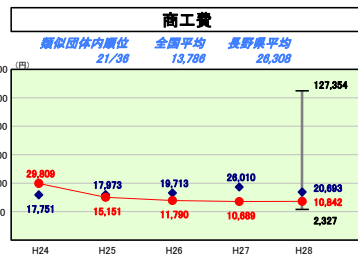
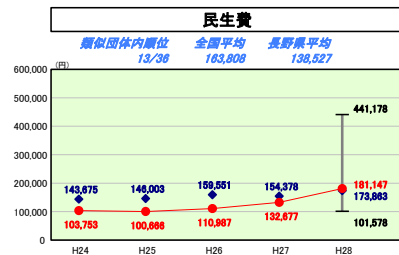
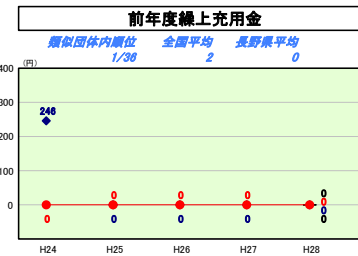
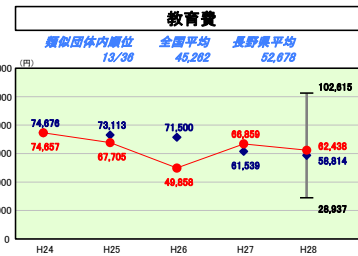
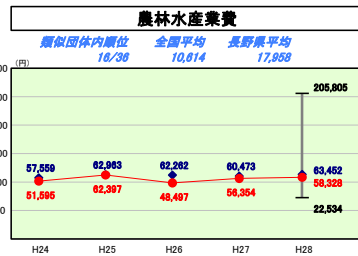
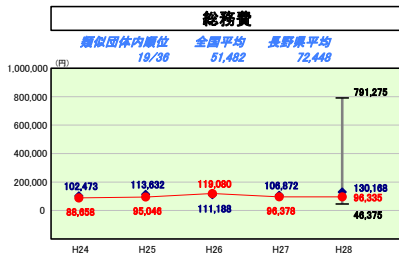
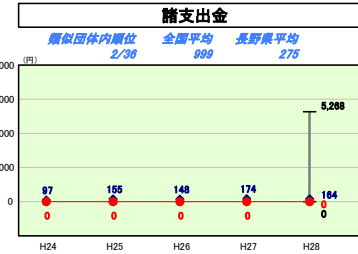
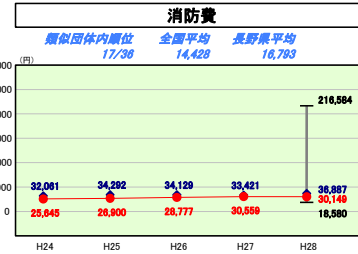
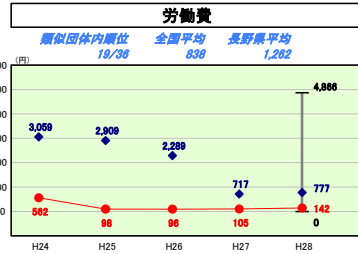
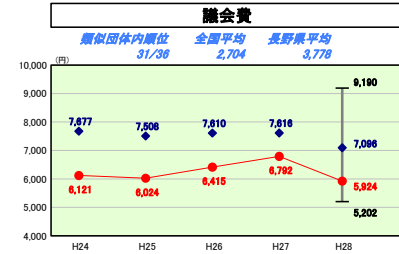
平成28年度

長野県飯綱町

人口	11,551人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,499人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	75.00km ²	実質公債費比率	9.4%
歳入総額	7,500,339千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,080,998千円	市町村類型	H24 Ⅲ-0 H25 Ⅲ-0 H26 Ⅲ-0
実質収支	426,253千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-0 H28 Ⅲ-0
標準財政規模	4,804,569千円		
地方債現在高	7,147,187千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

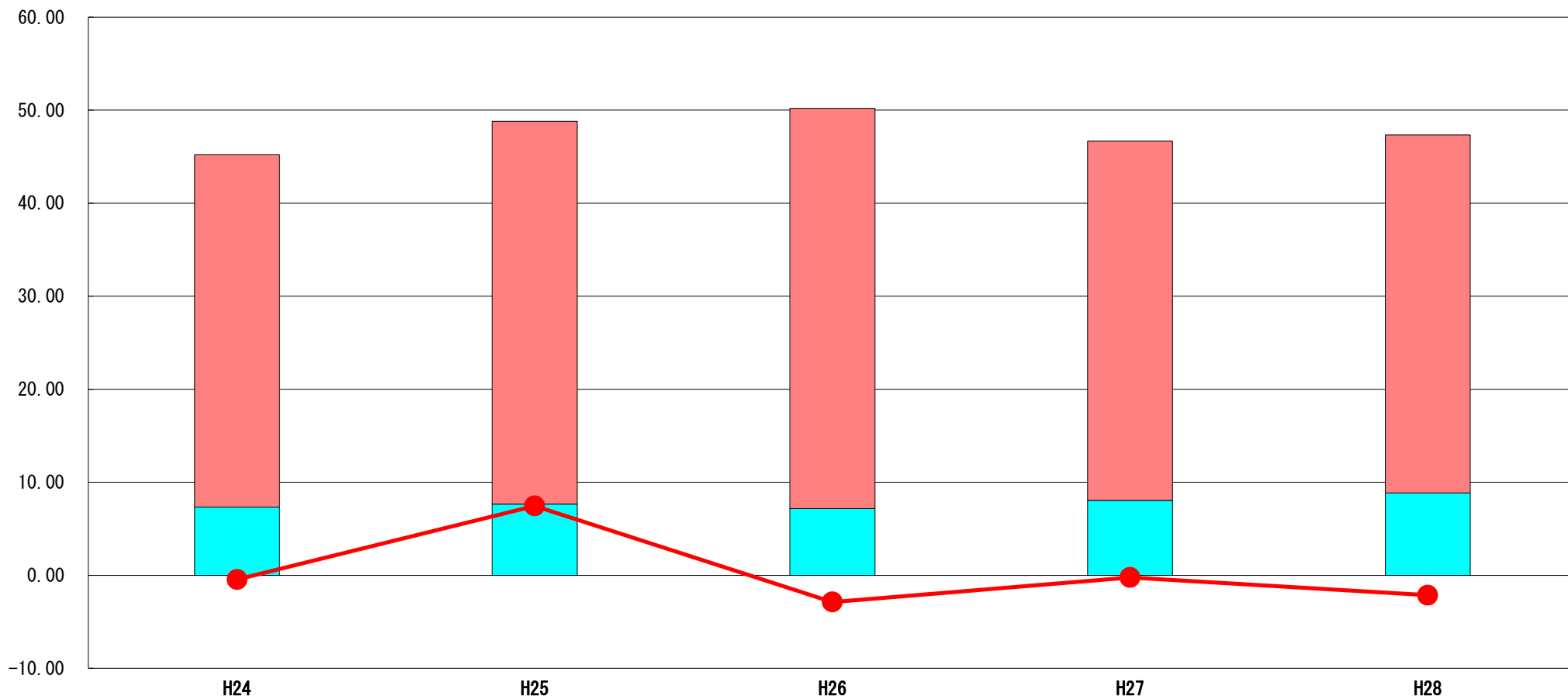
民生費は、住民1人当たり181,147円で昨年と比べて48,470円増加した。類似団体平均では7,284円上回り、長野県平均で42,620円、全国平均でも17,339円上回っている。総合保育園建設が増加の主な要因である。教育費は、住民1人当たり62,438円で昨年と比べて4,421円減少した。類似団体平均で3,624円、長野県平均で9,760円、全国平均でも17,176円上回っている。主な要因は小・中学校の耐震改修工事完了に伴う普通建設事業費の減少があげられる。平成30年度に小学校施設の統合が控えており、しばらくは高い水準で推移すると見込まれる。公債費は、一人当たり56,657円で昨年と比べて8,012円減少した。類似団体平均では25,061円下回り、長野県平均では6,082円上回り、全国平均でも13,268円上回っている。今後新たなまちづくりのために活用した合併特例債の償還が増えることから、高水準とすることが予想されている。減債基金等計画的に積立を、年度間返済の平準化及び、財政運営の弾力化を図ることとしている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

長野県飯綱町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		37.85	41.13	43.00	38.62	38.47
 実質収支額		7.35	7.67	7.19	8.05	8.87
 実質単年度収支		▲ 0.44	7.46	▲ 2.86	▲ 0.23	▲ 2.13

分析欄

平成28年度の財政調整基金残高は1,848百万円で標準財政規模比は38.47と微減になった。数年来、取崩しを上回る決算剰余金積立を行うことができたため、基金残高は増加傾向であったが、昨年度に続き今年度も財政調整基金残高が減少する結果となった。

平成28年度の実質収支額は393百万円で標準財政規模比は8.87実質単年度収支は△102百万円で標準財政規模比は△2.13となっている。

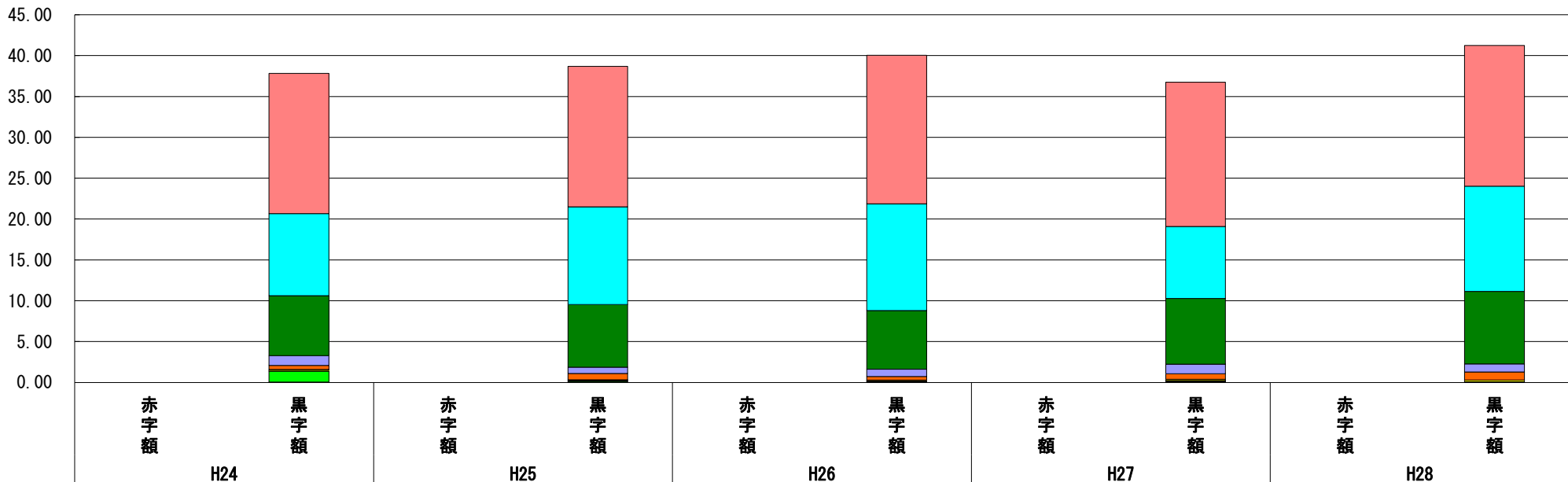
今後地方創生に係る各種事業の実施が予定されており、これまで以上に事業の選択と集中により健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

長野県飯綱町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		17.15	17.20	18.17	17.65	17.21
病院事業会計		10.04	11.95	13.07	8.81	12.90
一般会計		7.33	7.67	7.18	8.05	8.86
国民健康保険事業特別会計		1.21	0.78	0.89	1.15	1.00
介護保険事業特別会計		0.50	0.76	0.41	0.68	0.97
訪問看護ステーション特別会計		0.12	0.10	0.14	0.18	0.21
飯綱公共下水道事業特別会計		0.09	0.09	0.07	0.08	0.08
農業集落排水事業特別会計		1.32	0.12	0.06	0.08	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.03	0.04	0.06	0.00

分析欄

一般会計及び特別会計、公営企業とも黒字収支で推移し、健全な財政運営を継続している。しかし、病院会計、水道会計には一般会計から多額の補助金を支出しており、農業集落排水事業など下水道関係の特別会計も一般会計からの繰入で財政運営を行っている。企業会計及び特別会計は経営が赤字に陥ることの無いよう、さらに経営の健全化に努める必要がある。

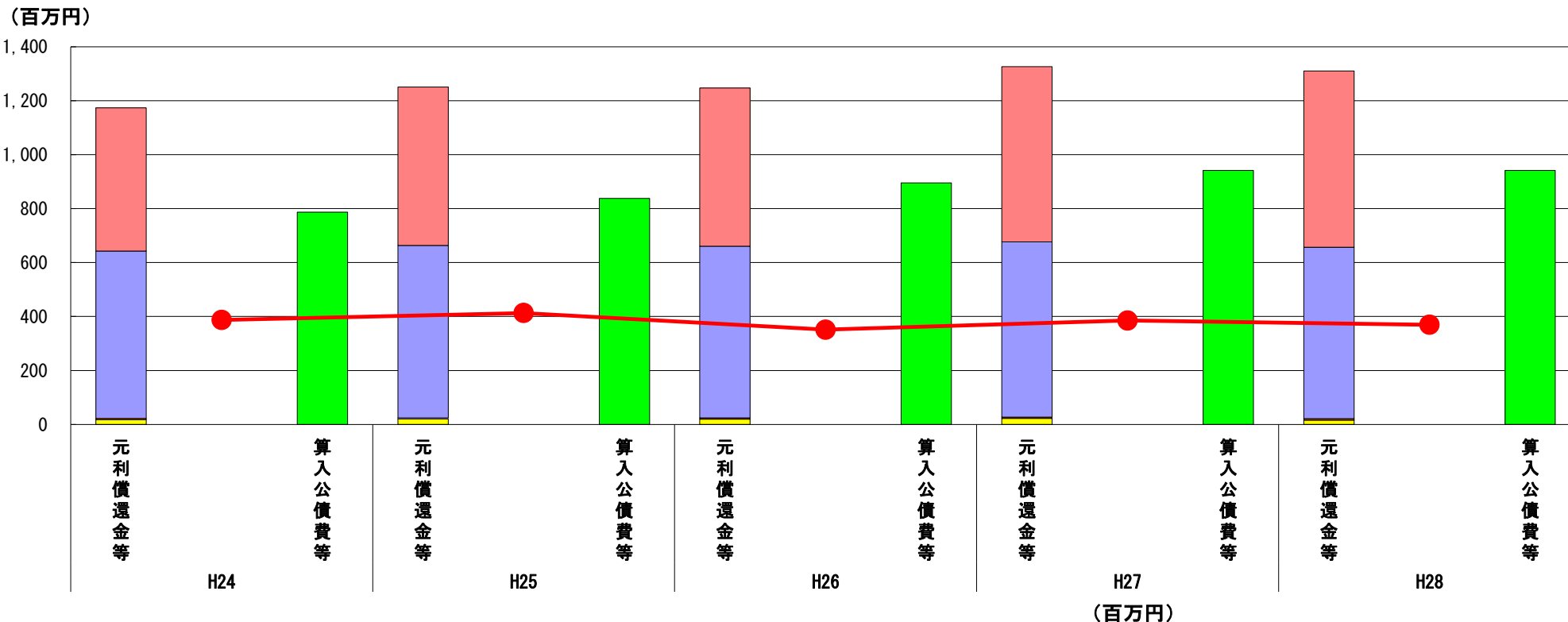
一般会計も昨年度までは普通交付税の合併算定替、まち・ひと・しごと創生事業費や国の経済対策などの影響もあり黒字になっているとはいえ、町税収入は減少傾向にあり、28年度からは普通交付税の合併算定替も縮減が始まり、今後も引き続き特別会計への一定の繰入金が見込まれることから一層の財政健全化に努める必要がある。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長野県飯綱町



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		531	587	586	650	654
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		621	640	637	650	636
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	4	5	5	5
	債務負担行為に基づく支出額		18	20	19	22	16
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		787	838	896	942	942
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		387	413	351	385	369

分析欄

平成28年度における実質公債費比率は9.4%で昨年より0.4%マイナスとなった。
元利償還金は微増となったが公営企業債の元利償還金に対する繰入金は微減となった。
事業実施に当たっては、国・県の補助事業を積極的に活用し、起債に頼り過ぎない財政運営に努める。また、今後も地方債の発行は慎重に行い、発行にあたっては交付税で措置される有利な起債を活用することなどでさらに比率の改善に努める。

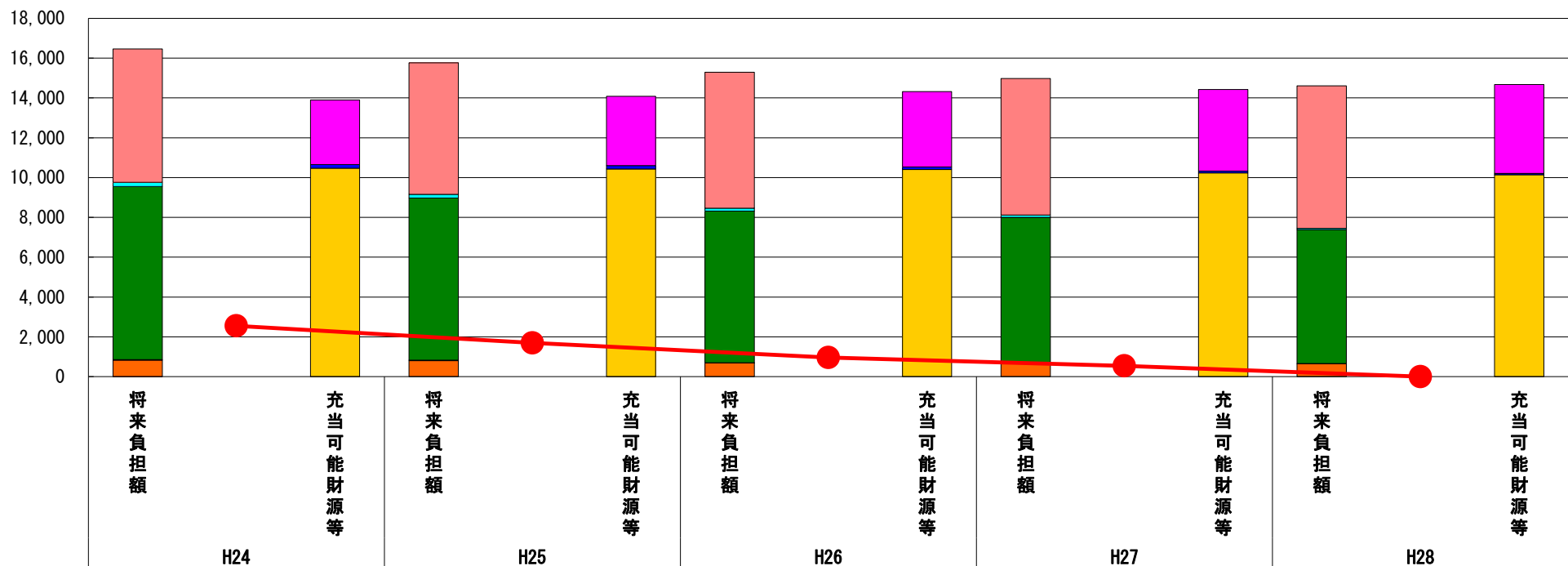
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長野県飯綱町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,693	6,609	6,827	6,860	7,147
	債務負担行為に基づく支出予定額		222	185	147	109	69
	公営企業債等繰入見込額		8,684	8,141	7,614	7,298	6,729
	組合等負担等見込額		32	26	23	18	14
	退職手当負担見込額		829	809	679	689	643
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,245	3,479	3,786	4,102	4,460
	充当可能特定歳入		194	163	130	98	71
	基準財政需要額算入見込額		10,466	10,435	10,409	10,230	10,138
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,554	1,693	965	542	▲ 66

分析欄

平成28年度における将来負担比率は、マイナス(数値無)-0111111となった。
 臨時財政対策債や中学校建設・小学校改修・統合保育園建設事業等に伴う合併特例債等により地方債の残高は増加はしているが、繰上償還などにより公営企業債等繰入見込額は減少してきている。
 また、充当可能基金である財政調整基金等の積立額が増加してきていたが、今後の新たな事業の借入予定等を考慮すると地方債の現在高はもちろん、将来負担額は今後増加することが確実に見込まれ、過去の大型事業の返済が始まることで、積立てた基金も減少する。
 今後も任意繰上償還を行うとともに、基金の積み立ても計画的に行い比率の改善に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

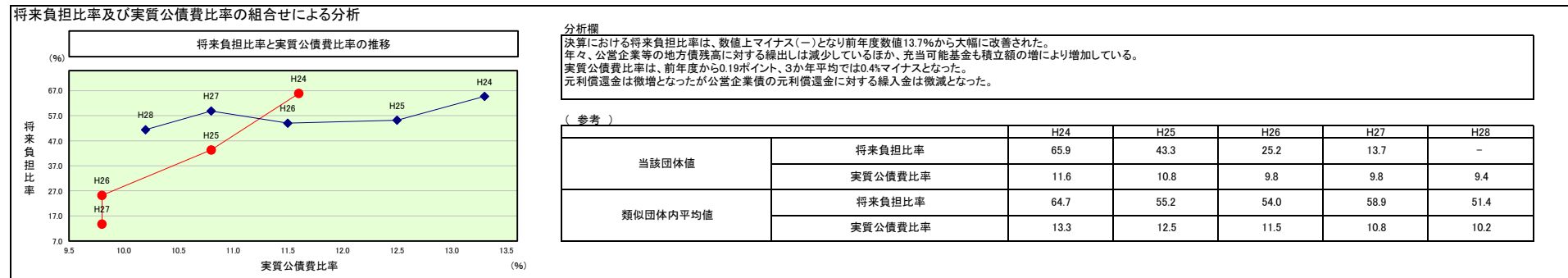
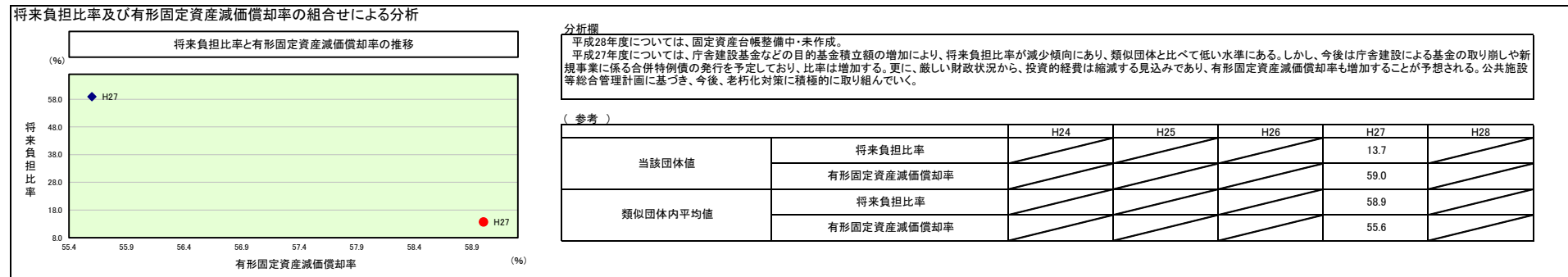
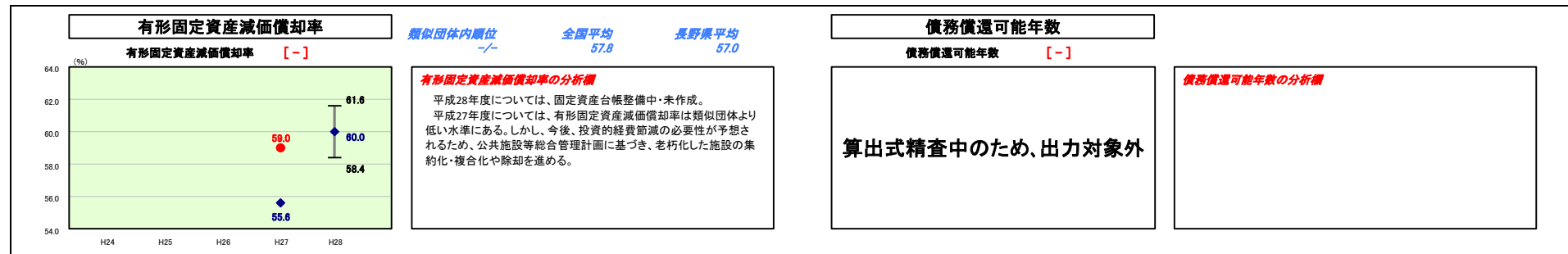
平成28年度

長野県飯綱町

人	11,551	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	11,499	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	75.00	km ²		
歳入総額	7,500,339	千円		
歳出総額	7,060,998	千円		
実質収支	426,253	千円		
標準財政規模	4,804,569	千円		
地方債現在高	7,147,187	千円		
実質赤字比率			-	%
連結実質赤字比率			-	%
実質公債費比率			9.4	%
将来負担比率			-	%
市町村類型	H24 Ⅲ-0	H25 Ⅲ-0	H26 Ⅲ-0	
(年度毎)	H27 Ⅲ-0	H28 Ⅲ-0		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
L 最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

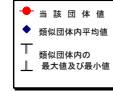


(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

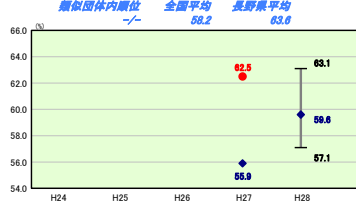
長野県飯綱町

人	11,551	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	11,499	人(H29.1.1現在)	道給実収赤字比率	-	%
面積	75.00	km ²	実収公費率	9.4	%
歳入総額	7,500,339	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,060,998	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-O H25 Ⅲ-O H26 Ⅲ-O	
実収収支	426,263	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-O H28 Ⅲ-O	
標準財政規模	4,804,569	千円			
地方債残高	7,147,187	千円			

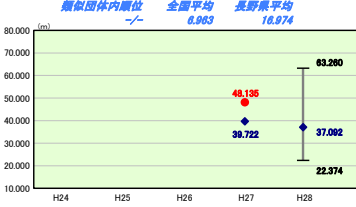


※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

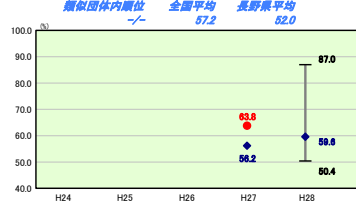
【道路】
有形固定資産減価償却率



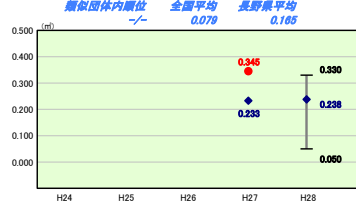
【道路】
一人当たり延長



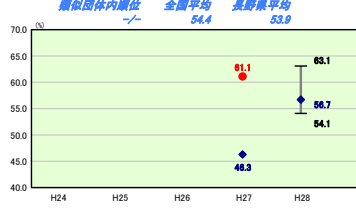
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



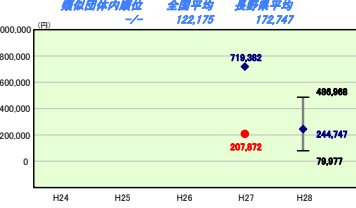
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



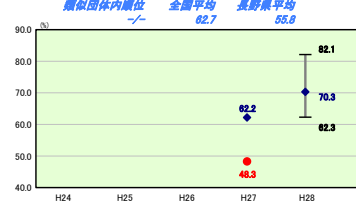
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



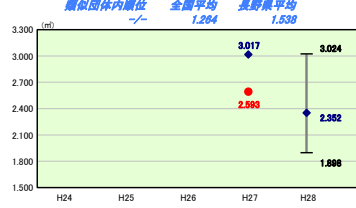
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



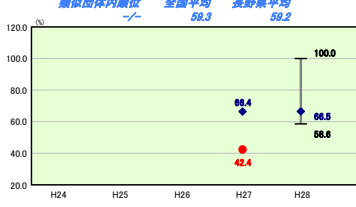
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



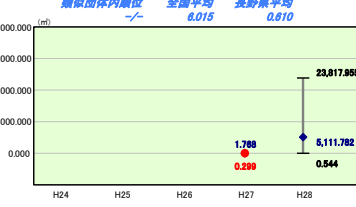
【学校施設】
一人当たり面積



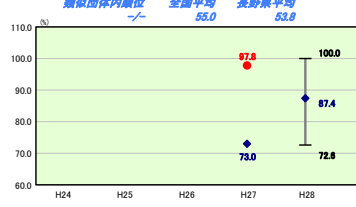
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



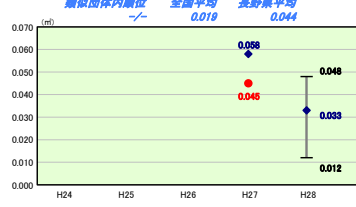
【公営住宅】
一人当たり面積



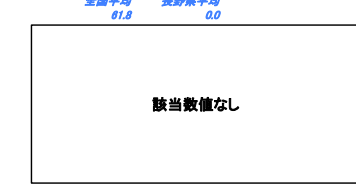
【児童館】
有形固定資産減価償却率



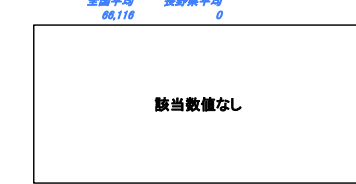
【児童館】
一人当たり面積



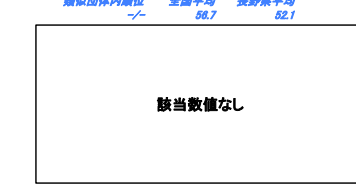
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



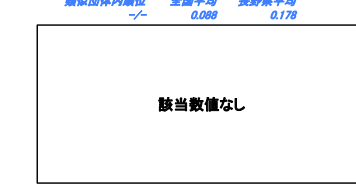
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

平成28年度については、固定資産台帳整備中・未作成。
 平成27年度については、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高い施設は、道路、橋りょう・トンネル、児童館であり、特に低い施設は、公営住宅、学校施設である。
 道路、橋りょう・トンネルについては、投資的経費の縮減に伴い、他施設の整備(更新)が優先されているため、古い施設が多い。限られた予算の範囲で、使用に支障を来している箇所や除雪作業の支障となる箇所の修繕を優先的に実施するなど、計画的な維持補修を行っているため、使用する上での問題はない。児童館については、旧保育園を使用しているため、有形固定資産減価償却率が特に高い。
 公営住宅については、平成20年前後に人口増対策として、若者住宅の建設を進めたため、有形固定資産減価償却率が低い。学校施設についても、平成22年前後に中学校を整備したため、有形固定資産減価償却率が低い。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

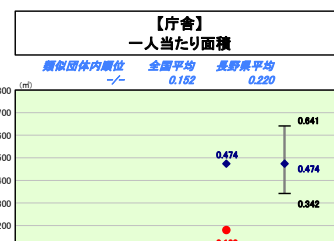
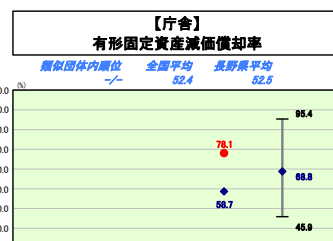
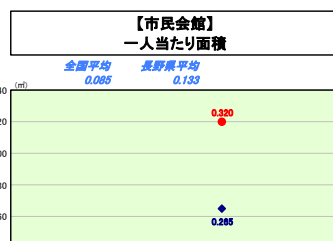
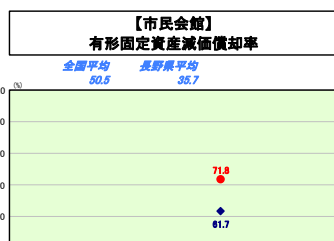
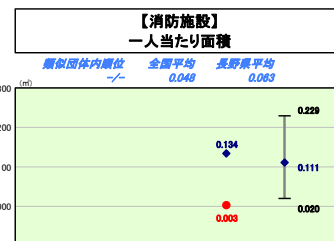
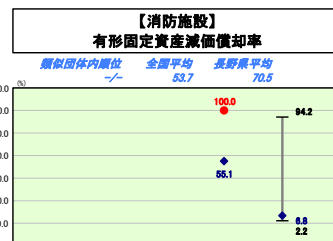
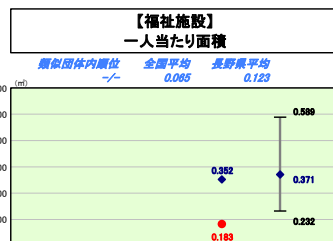
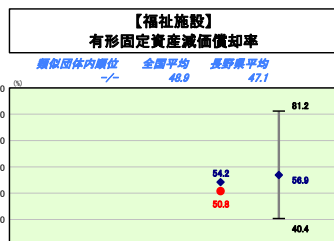
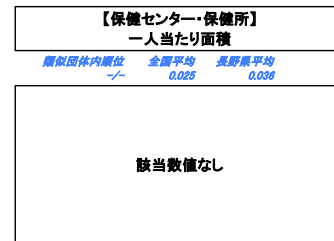
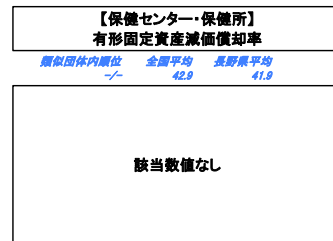
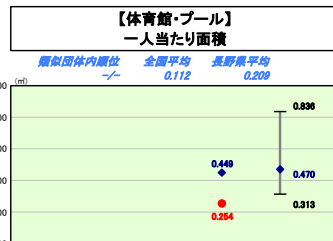
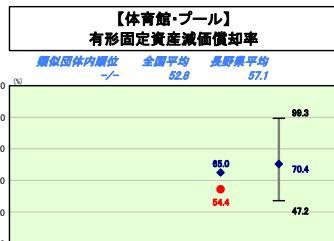
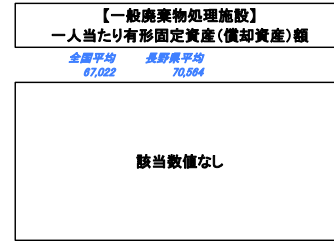
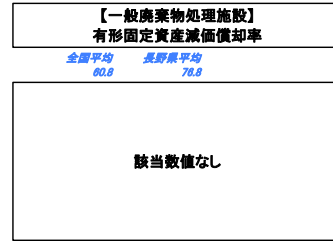
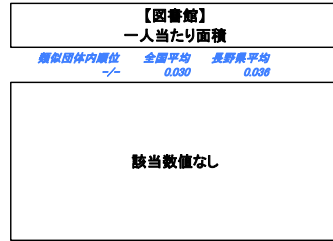
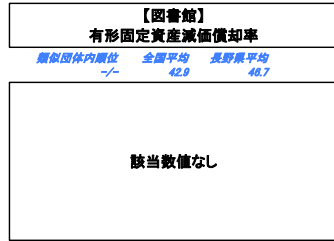
平成28年度

長野県飯綱町

人	11,551	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	11,499	人(H29.1.1現在)	道給実収赤字比率	-	%
面積	75.00	km ²	実収公債費比率	9.4	%
歳入総額	7,500,339	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,060,998	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-0 H25 Ⅲ-0 H26 Ⅲ-0	
実収収支	426,263	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-0 H28 Ⅲ-0	
標準財政規模	4,804,569	千円			
地方債残高	7,147,187	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 平成28年度については、固定資産台帳整備中・未作成。
 平成27年度については、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高い施設は、市民会館、消防施設、庁舎である。
 市民会館については、昭和45年に整備した施設を庁舎建設に合わせて平成32年度を目途に除却する予定であり、それに伴い一人当たりの面積も減少する。消防施設については、ポンプ車庫であり、有形固定資産減価償却率が100であるが問題ない。庁舎については、平成29年度から建設事業が開始されており、平成32年度に整備される予定であり、有形固定資産減価償却率は大幅に減少する。